

令和５年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果・検証について

国において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、本経済対策の全ての事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」について、本市における新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（地方単独事業）を実施しましたので、その内容について報告します。

事業名	令和５年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
対象事業費総額	うち交付金充当経費
1,189,342,937 円	981,610,921 円
事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した６事業について、資料４－２のとおり、コロナ渦の中、さらに世界的な物価高騰の中で市民生活や事業活動を守るために、地域経済や住民生活の支援等を実施しました。 ※同一事業についても、一部、予算区分が異なることから No. を分けて記載しております。
実績等	令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ・ 交付限度額総額 : 1,009,154,000 円 ・ 交付決定額（*1） : 996,425,000 円 ・ 令和５年度交付金充当額 : 981,610,921 円 ・ 不用額（*2） : 14,814,079 円 *1 市の作成した実施計画に基づき国から交付決定を受けた額。 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業に係る事務費について、国から示された限度額よりも実施計画の額が少額であったため、差額が生じている。 *2 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業に係る給付金および事務費について、事業実績に基づき充当後、不用となった額。 他事業への充当は認められていないため、県に返還を行った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の実情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。
令和5年度において本市が当該交付金を活用して実施した各種事業の効果検証結果について公表します。

No	事業名	① 事業の概要(目的)	② 事業対象	③ 事業分類	④ 設定した評価指標	⑤ 評価指標の設定根拠	⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】	⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。	⑧ 検証方法の選定根拠	⑨ 事業効果の判断指標	⑩ 事業実績等を踏まえた効果検証	⑪総事業費	⑫うち交付金	⑬事業開始年月日	⑭事業完了年月日	⑮予算区分
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において、世界的な価格高騰の中で国民生活や事業活動を守るために、国の実施する低所得世帯に対する支援策をうけ、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円を支給する。	令和5年5月1日(基準日)において市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯(R5年度分の住民税非課税世帯)、家計急変世帯	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	支給世帯数 17,875世帯	令和5年分の非課税世帯及び家計急変世帯の見込数	○アウトプット 【目標値】 支給世帯数: 17,875世帯 【実績値】 支給世帯数: 17,874世帯	支給世帯数	給付金の支給のため、実際の支給世帯数により検証	支給世帯数が目標値と同程度かどうか	目標値と同程度となっているため、事業効果が十分発現しているといえる。	536,220,000	536,220,000	R5.5.25	R6.2.8	R5補正
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業(事務費)	コロナ禍において、世界的な価格高騰の中で国民生活や事業活動を守るために、国の実施する低所得世帯に対する支援策をうけ、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円を支給するために必要な事務経費。	令和5年5月1日(基準日)において市の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯(R5年度分の住民税非課税世帯)、家計急変世帯	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	支給世帯数 17,875世帯	令和5年分の非課税世帯及び家計急変世帯の見込数	○アウトプット 【目標値】 支給世帯数: 17,875世帯 【実績値】 支給世帯数: 17,874世帯	支給世帯数	給付金の支給のため、実際の支給世帯数により検証	支給世帯数が目標値と同程度かどうか	目標値と同程度となっているため、事業効果が十分発現しているといえる。	17,089,921	17,089,921	R5.5.25	R6.2.8	R5補正
3	「のべおか市民生活応援商品・サービス券」全世帯配布事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減するとともに、地域経済の下支えをするため、「のべおか市民生活応援商品・サービス券」を発行し市内全世帯に配布する。	市民	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	利用世帯数 59,767世帯 利用総額 298,835千円	令和5年7月1日現在の延岡市住民基本台帳に登録世帯(数)に対する、一律5,000円分の商品券配布のため。	○アウトプット 【目標値】 ①配布世帯数: 59,767世帯 ②利用総額: 298,835,000円分 【実績値】 ①配布世帯数: 58,119世帯(97.2%) ②利用総額: 285,126,000円(95.4%) ※配布済み世帯を基準にした場合は、98.1%	①配布対象世帯に対する配布完了世帯を算出 ②配布対象商品券の額面に対して、換金済み額より算出	令和5年7月1日現在の延岡市住民基本台帳に登録世帯(数)に対する、一律5,000円分の商品券配布のため。	①利用世帯数が目標値と同程度かどうか ②利用総額が目標値と同程度かどうか	①目標値を下回っているが利用世帯数は97%を超えており、事業効果は十分発現しているといえる。 ②目標値を下回っているが利用総額は95%を超えており、事業効果は十分発現しているといえる。	342,678,789	309,069,000	R5.7.13	R6.3.22	R5補正
4	第5弾「使おやっ!のべおかプレミアム商品・サービス券」発行事業	「新型コロナウイルス感染症」の影響が長期化による影響や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減するとともに、地域経済の回復を図るため、「使おやっ!のべおかプレミアム商品・サービス券」を発行する。	市民	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	換金総額 572,000千円	市民による市域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の活性化を図ることを目的としているため。	○アウトプット 【目標値】 換金総額: 572,000,000円 【実績値】 換金総額: 570,345,899円(99.7%)	換金総額の実績	市民による市域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の回復を図るため。	換金総額が目標値と同程度かどうか	換金総額が目標値を下回っているが、換金率は99.7%であり、事業効果は十分発現しているといえる。	150,541,663	48,980,000	R5.6.1	R6.2.29	R5補正
5	第5弾「使おやっ!のべおかプレミアム商品・サービス券」発行事業	「新型コロナウイルス感染症」の影響が長期化による影響や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減するとともに、地域経済の回復を図るため、「使おやっ!のべおかプレミアム商品・サービス券」を発行する。	市民	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	換金総額 572,000千円	市民による市域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の活性化を図ることを目的としているため。	○アウトプット 【目標値】 換金総額: 572,000,000円 【実績値】 換金総額: 570,345,899円(99.7%)	換金総額の実績	市民による市域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の回復を図るため。	換金総額が目標値と同程度かどうか	換金総額が目標値を下回っているが、換金率は99.7%であり、事業効果は十分発現しているといえる。	22,000,000	20,252,000	R5.6.1	R6.2.29	R5補正
6	第6弾「使おやっ!のべおかプレミアム商品・サービス券」発行事業	「新型コロナウイルス感染症」の影響が長期化による影響や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減するとともに、地域経済の回復を図るため、第5弾プレミアム商品・サービス券に引き続き、第6弾プレミアム商品・サービス券を新たに発行する。	市民	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	換金総額 390,000千円	市民による市域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の活性化を図ることを目的としているため。	○アウトプット 【目標値】 換金総額: 390,000,000円 【実績値】 換金総額: 388,092,804円(99.5%)	換金総額の実績	市民による市域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の回復を図るため。	換金総額が目標値と同程度かどうか	換金総額が目標値を下回っているが、換金率は99.5%であり、事業効果は十分発現しているといえる。	120,812,564	50,000,000	R5.7.13	R6.2.29	R5補正
総計												1,189,342,937	981,610,921			